

埼玉県知事 大野元裕様

2021年7月30日

日本共産党埼玉県議会議員団
団長 柳下礼子

埼玉県5か年計画大綱（令和4年度から令和8年度）に対する主な意見

就任以来2年余り、豪雨災害、豚熱、新型コロナウイルス感染症感染拡大など未曾有の危機に立ち向かってこられた知事はじめ、県職員のご奮闘に改めて敬意を表します。

知事が公表された次の5か年計画大綱は、その将来像を①安心・安全の追及、②誰もが輝く社会、③持続可能な成長という3つの柱とし、この将来像へ向けた基本姿勢を埼玉版SDGsとDXの実現と据えております。これらの実現をより強力に推進していくために、党県議団として以下提案をさせていただきます。

I 「安心・安全の追及」の「針路1 災害・危機に強い埼玉の構築」について

この2年間埼玉県民の生活と埼玉県経済は新型感染症に損なわれ混乱を余儀なくされました。全世界の開発進行により、感染症の頻発が今後も指摘されています。安心・安全という課題の中で公衆衛生の強化は特別に重視されなければならないと考えます。大綱においては感染症対策の強化として感染症専門研修受講者数と感染症病床・数が施策指標として挙げられていますが、これに加えて保健所体制の強化を位置づけるべきと考えます。かつては県内主要都市23か所に保健所が設置されていました。せめて、現在の13保健所体制を20か所に増強し、公衆衛生を徹底すべきと考えます。

II 「誰もが輝く社会」の「針路4 子育てに希望が持てる社会の実現」について

施策指標「合計特殊出生率」を削除し、「希望出生率1.78に対するへだたり」とすべきです。大綱には「結婚や出産はあくまで個人の自由な意思によるものである」「令和12年に県民の希望出生率1.78を実現することを目指し、目標値を設定」と明記されています。しかし、「合計特殊出生率を向上させる」という表現に接することによって「産まない選択を責められる」「LGBTとして差別されている」という感情を抱く方もいます。大綱の説明文をより明確にするために、「合計特殊出生率1.26→1.66」を「希望出生率まで向上すべき割合0.56→0.12」と変更することを提案します。

III 「誰もが輝く社会」の「針路5、未来を創る全ての子どもたちの育成」について

大綱には「その意欲や能力に応じて力を発揮することができるよう、一人ひとりの状況に応じた教育を進めることが求められている」とあります。しかし現在の埼玉県の学校は、一人の教員が多数の児童生徒担当しているため、学校に魅力を見いだせない子どもたちが増加し、教職員は過重な勤務に疲弊しきっています。また全国学力学習状況調査や県学力学習状況調査は部分的な学力を物差しに子どもや学校を評価し競争させる危険な側面を持つと同時に、教員への重い負担となっています。党県議団は、施策指標からこの二つの調査に関する部分を削除するとともに、少人数学級を国の施策に先んじて推進し一人一人に応じた

教育と教員への負担軽減を進めるべきだと考えます。施策指標としては「現在1年生に実施されている中学校の少人数学級制度を3年生まで進める」と提案します。

IV「誰もが輝く社会」「針路7 誰もが活躍し共に生きる社会の実現」について

ジェンダー平等の中でも性の多様性尊重はとりわけ大きな潮流として世界を変革しつつあります。大綱にはわずかに「LGBTQ」の文言がありますが、思い切った取り組みを位置づけるべきだと考えます。主な取り組みのなかに「県として同性パートナーシップ制度を創設する」を加えるべきです。

V「持続可能な成長」「針路10豊かな自然と共生する社会の実現」について

カーボンニュートラルの実現のカギは再生可能エネルギーの普及拡大です。大綱には「温室効果ガスの排出量削減率」は掲げられていますが、再生可能エネルギー目標も施策指標に加え、徹底して推進すべきです。同時に、国による規制の甘さから県内各地で進む太陽光発電施設による乱開発規制を主な取り組みに位置づけるべきと考えます。

VI、DXの実現について

DXは技術の力で、地方自治体の本旨である「県民の福祉増進」をすすめることが目的です。この目的に照らすなら、高齢者やデジタル機器にアクセスできない県民を絶対に阻害することなく推進するという理念を大綱中に書き込むべきと考えます。またオープンデータ（政府・自治体が持つ情報資源を開放すること）が、民間企業のイノベーションのきっかけになるとして、推奨される風潮がありますが、営利企業への県民情報提供は慎重を期すべきです。大綱には改めて個人情報保護の重要性を明記するよう求めます。

VII、行財政改革の不断の推進について

大綱には「人口減少社会において限られた職員により計画を着実に実行する」として、職員体制の強化に背を向ける表現があります。しかし上田清司前知事のもとで、埼玉県職員は極限まで削減され、全国で最下位水準となっています。この間もあいつぐ危機的状況の中で月200時間以上の時間外勤務を強いられるなど、職員は疲弊しきっています。計画的に職員体制強化をはかり、働き方改革をすすめることを明記すべきと考えます。

VIIそのほかについて

前計画策定時に党県議団は修正案を5か年計画特別委員会に提出しました。その中の「不登校児童生徒の数を減らす」施策指標の削除、駅ホームの転落防止設備整備率を施策目標から削除し、ホームドアの設置駅数を施策指標とするという提案について、党県議団の提案が取り入れられたことを高く評価します。一方で、前回と同様修正すべきと考える点について引き続き削除を求めるものです。

① 渇水時における水源の確保割合（安定水利権の割合）は削除。理由：八ツ場ダムの完成により100%を達成しており、水余りの時代にこれ以上の水源開発事業は必要ない。

② 「マイナンバーカードの活用による行政手続きの利便性の向上」の削除。理由：国民の個人情報危険にさらし、際限ない費用負担の続くマイナンバー制度は廃止すべきです。

③ 同和問題解決のための教育・啓発活動の実施の削除。理由：国の同和对策特別事業の終結から14年。社会問題としての部落問題は基本的に解決されたため。 以上